

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分			2 0 年度 (A)	1 9 年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	13,719,191,027	13,722,085,485	-2,894,458	0.0
		無 形 固 定 資 産	7,462,046	7,765,594	-303,548	-3.9
		計	13,726,653,073	13,729,851,079	-3,198,006	0.0
	流 動 資 産		375,665,255	490,006,754	-114,341,499	-23.3
	資 産 合 計		14,102,318,328	14,219,857,833	-117,539,505	-0.8
負 債	固 定 負 債		0	0	—	—
	流 動 負 債		87,008,924	182,701,843	-95,692,919	-52.4
	負 債 合 計		87,008,924	182,701,843	-95,692,919	-52.4
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	2,602,144,252	2,594,327,519	7,816,733	0.3
		借 入 資 本 金	7,332,957,136	7,454,492,134	-121,534,998	-1.6
		計	9,935,101,388	10,048,819,653	-113,718,265	-1.1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,025,166,908	3,939,974,120	85,192,788	2.2
		利 益 剰 余 金	55,041,108	48,362,217	6,678,891	13.8
		計	4,080,208,016	3,988,336,337	91,871,679	2.3
	資 本 合 計		14,015,309,404	14,037,155,990	-21,846,586	-0.2
負 債 ・ 資 本 合 計		14,102,318,328	14,219,857,833	-117,539,505	-0.8	

当年度末の資産は14,102,318,328円で、前年度に比較して117,539,505円（0.8％）の減となっており、この主な要因は流動資産の減によるものである。

負債は87,008,924円で、前年度に比較して95,692,919円（52.4％）の減となっており、これは、建設改良工事費等の未払金の減によるものである。

資本は14,015,309,404円で、前年度に比較して21,846,586円（0.2％）の減となっている。資本の主な内容は建設改良工事に伴う一般会計からの出資金、企業債、国庫補助金、工事負担金等である。

(2) 資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A) + (B) - (C)
水道事業	土 地	179,686,741	0	—	179,686,741
	建 物	533,444,927	0	163,382,490	370,062,437
	構 築 物	13,583,337,966	263,727,624	2,745,441,287	11,101,624,303
	機 械 及 び 装 置	2,883,737,606	543,540	1,010,524,428	1,873,756,718
	車 両 運 搬 具	8,306,381	0	7,916,644	389,737
	工具器具及び備品	65,893,919	7,615,000	30,924,987	42,583,932
	建 設 仮 勘 定	12,420,499	6,543,167	—	18,963,666
	計	17,266,828,039	278,429,331	3,958,189,836	13,587,067,534
鶴形簡易水道事業	構 築 物	139,447,121	0	7,947,959	131,499,162
	機 械 及 び 装 置	384,666	7,160	5,495	386,331
	工 具 器 具 備 品	0	238,000	0	238,000
	計	139,831,787	245,160	7,953,454	132,123,493
合 計		17,406,659,826	278,674,491	3,966,143,290	13,719,191,027

有形固定資産の当年度増減額が278,674,491円、減価償却累計額が3,966,143,290円となっており、当年度末償却未済額は13,719,191,027円となっている。

水道事業における有形固定資産の主な増加の内容は、次のとおりである。

(構築物)

構築物は、主に、鑄鉄管更新工事、下水道工事に伴う配水管移設工事により配水設備が増となっている。

(工具器具備品)

工具器具備品は、水道情報管理システムによる増である。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分		20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
水道事業	現金預金	310,523,543	127,003,621	183,519,922	144.5
	未収金	37,447,059	338,723,762	-301,276,703	-88.9
	貯蔵品	5,281,340	4,546,850	734,490	16.2
	その他の流動資産	11,318,841	12,118,563	-799,722	-6.6
	合 計	364,570,783	482,392,796	-117,822,013	-24.4
鶴形簡易水道事業	現金預金	11,012,592	7,520,029	3,492,563	46.4
	未収金	70,540	76,639	-6,099	-8.0
	貯蔵品	11,340	17,290	-5,950	-34.4
	その他の流動資産	0	0	—	—
	合 計	11,094,472	7,613,958	3,480,514	45.7
合 計		375,665,255	490,006,754	-114,341,499	-23.3

流動資産は375,665,255円で、前年度に比較して114,341,499円（23.3%）の減となっている。これは、前年度末で未収となっていた国庫補助金296,595,000円が入金されたことにより、未収金が減少したことが主な要因である。

(3) 負 債

①流動負債

(単位：円、%)

区 分			2 0 年 度	1 9 年 度	比 較 増 減	増 減 率
			(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
水道事業	未 払 金	営 業 未 払 金	28,897,060	24,320,367	4,576,693	18.8
		未 払 消 費 税	18,751,000	0	18,751,000	皆増
		その他未払金	0	118,395,900	-118,395,900	皆減
		計	47,648,060	142,716,267	-95,068,207	-66.6
	その他流動負債	預 り 金	37,239,568	38,321,375	-1,081,807	-2.8
		その他の流動負債	0	0	0	—
		計	37,239,568	38,321,375	-1,081,807	-2.8
	小 計		84,887,628	181,037,642	-96,150,014	-53.1
水道事業 鶴形簡易	未 払 金	営 業 未 払 金	1,919,996	1,418,501	501,495	35.4
		未 払 消 費 税	201,300	0	201,300	皆増
		その他未払金	0	245,700	-245,700	皆減
		計	2,121,296	1,664,201	457,095	27.5
合 計			87,008,924	182,701,843	-95,692,919	-52.4

流動負債は87,008,924円で、前年度に比較して95,692,919円（52.4%）の減となった。これは前年度末で未払いとなっていた建設改良工事費等の支払いが完了したことが主な要因である。

(4)資 本

当年度の資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

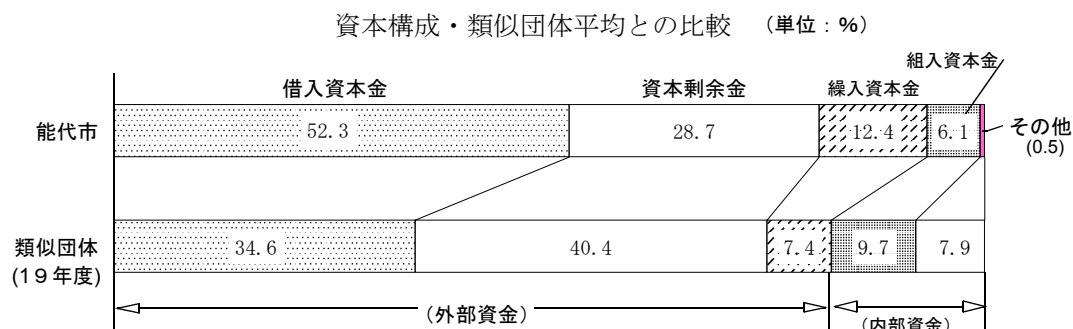
区 分			2 0 年 度 (A)	1 9 年 度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
水 道 事 業	自己 資本 金	固 有 資 本 金	0	0	—	—
		繰 入 資 本 金	1,735,056,208	1,728,604,475	6,451,733	0.4
		組 入 資 本 金	851,370,498	850,006,498	1,364,000	0.2
		計	2,586,426,706	2,578,610,973	7,815,733	0.3
	借 入 資 本 金		7,240,457,136	7,361,992,134	-121,534,998	-1.7
	資 本 金 計		9,826,883,842	9,940,603,107	-113,719,265	-1.1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,996,780,271	3,911,587,483	85,192,788	2.2
		利 益 剰 余 金	50,548,622	44,480,068	6,068,554	13.6
		計	4,047,328,893	3,956,067,551	91,261,342	2.3
	水 道 事 業 計		13,874,212,735	13,896,670,658	-22,457,923	-0.2
鶴 形 簡 易 水 道 事 業	自己 資本 金	固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
		繰 入 資 本 金	0	0	—	—
		組 入 資 本 金	205,000	204,000	1,000	0.5
		計	15,717,546	15,716,546	1,000	0.0
	借 入 資 本 金		92,500,000	92,500,000	0	0.0
	資 本 金 計		108,217,546	108,216,546	1,000	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	28,386,637	28,386,637	0	0.0
		利 益 剰 余 金	4,492,486	3,882,149	610,337	15.7
		計	32,879,123	32,268,786	610,337	1.9
	鶴形簡易水道事業計		141,096,669	140,485,332	611,337	0.4
合 計	自己 資本 金	固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
		繰 入 資 本 金	1,735,056,208	1,728,604,475	6,451,733	0.4
		組 入 資 本 金	851,575,498	850,210,498	1,365,000	0.2
		計	2,602,144,252	2,594,327,519	7,816,733	0.3
	借 入 資 本 金		7,332,957,136	7,454,492,134	-121,534,998	-1.6
	資 本 金 計		9,935,101,388	10,048,819,653	-113,718,265	-1.1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,025,166,908	3,939,974,120	85,192,788	2.2
		利 益 剰 余 金	55,041,108	48,362,217	6,678,891	13.8
		計	4,080,208,016	3,988,336,337	91,871,679	2.3
	合 計		14,015,309,404	14,037,155,990	-21,846,586	-0.2

自己資本金は2,602,144,252円で、前年度に比較して7,816,733円（0.3%）の増となっている。この内訳は、一般会計からの補助金による繰入資本金の増、減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増等である。

借入資本金は7,332,957,136円で、前年に比較して121,534,998円（1.6%）の減となっている。この内訳は、当年度の企業債借入による402,900,000円の増と元金償還による524,434,998円の減によるものである。

剰余金は4,080,208,016円で、前年度に比較して91,871,679円（2.3%）の増となっており、主な内容は、老朽管更新工事及び管路近代化更新工事に係る国庫補助金である。

資本は資産を形成する財源であるが、その内訳をグラフにすると次のとおりである。



これを見ると、借入資本金が半分以上を占め、国庫補助金等の資本剰余金が28.7%と続いている。さらに一般会計補助金等の繰入資本金が12.4%で、減債積立金等の使用による組入資本金が6.1%、その他0.5%となっている。このことは、現在の資産を得る財源として使われた金額のうち、水道事業から得られた利益等の内部資金が6.6%しかなく、大部分を外部からの資金に頼っていることを示している。

また、類似団体と比較した場合、本市は借入資本金と繰入資本金の割合が非常に高く、建設改良事業のための資金調達方法が、企業債と一般会計からの補助金や出資金に偏っていることが分かる。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
前年度末未償還額 A	6,534,672	6,711,093	6,908,798	7,138,307	7,454,492
当年度償還額 B	236,378	216,258	213,591	363,115	524,435
当年度借入額 C	412,800	315,800	443,100	679,300	402,900
当年度末未償還額 A-B+C=D	6,711,093	6,810,635	7,138,307	7,454,492	7,332,957
当年度償還財源 F+G=E	282,579	269,976	278,610	309,525	298,465
減価償却費 F	224,823	241,284	256,433	282,230	290,421
当年度純利益 G	57,756	28,692	22,177	27,295	8,044
償還額対財源比率 B/E	83.7	80.1	76.7	117.3	175.7
償還額対減価償却費比率 B/F	105.1	89.6	83.3	128.7	180.6

※18年度から鶴形簡易水道事業分を含む。

当年度の企業債借入額402,900千円のうち267,300千円は借換債である。また、当年度償還額524,435千円のうち繰上償還は267,748千円となっている。

この結果、年度末における未償還額は7,332,957千円で、前年度末に比較して121,535千円の減となった。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

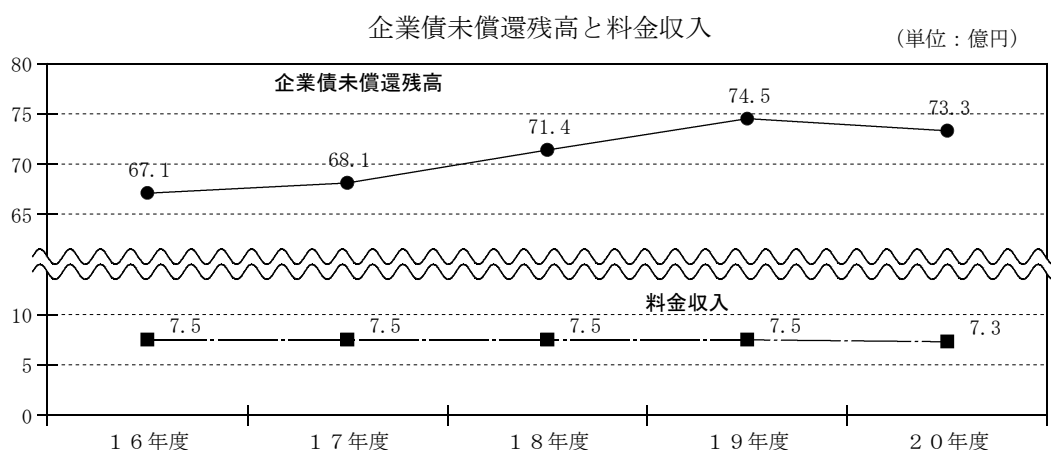
(単位：％)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度 全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	31.6	28.8	28.6	48.3	72.2	30.2
② 企業債利息 対料金収入比率	26.7	26.2	26.1	26.1	26.1	12.8
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	58.3	55.0	54.7	74.4	98.3	43.0

(注) 料金収入＝給水収益。比率は、いずれも低いほどよいとされている。

上表のうち、①と③の比率が前年度を大きく上回るものとなっているが、これは、繰上償還を行ったことが大きな要因となっている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の10倍程度の額で、企業債元利償還金も毎年度、料金収入の半分以上となっているが、このような状況において、当年度は借換債を活用し繰上償還を行ったことにより、後年度の利息償還額が64,063,530円軽減されている。

当年度の借換債、繰上償還額、利息軽減額は、次のとおりである。

(単位：円、％)

年度	当初借入額	利率	当初償還終期	借換債	利率	繰上償還額	利息軽減額
S 60	94,800,000	6.40	H26. 3.20	36,200,000	1.290	36,279,486	6,141,499
S 60	14,000,000	6.30	H28. 3.25	6,200,000	1.550	6,258,416	1,216,102
S 60	192,200,000	6.30	H28. 3.25	85,900,000	1.550	85,919,109	16,657,495
S 61	23,600,000	5.40	H27. 3.20	9,700,000	1.570	9,779,855	1,482,737
S 62	4,800,000	5.10	H28. 3.20	2,200,000	1.570	2,201,121	352,311
H 元	3,600,000	6.30	H30. 3.20	2,100,000	1.570	2,109,470	575,342
H 元	41,000,000	6.20	H32. 3.25	25,600,000	1.610	25,622,166	7,728,638
H 元	105,400,000	6.20	H32. 3.25	65,800,000	1.610	65,867,717	19,871,924
H 2	30,000,000	6.60	H33. 3.25	20,200,000	1.610	20,226,326	6,018,317
H 2	20,000,000	6.60	H33. 3.25	13,400,000	1.610	13,484,216	4,019,165
合計	529,400,000	—	—	267,300,000	—	267,747,882	64,063,530